

模倣品関連データの収集

データ作成機関	日本貿易振興会
データ公開日(判れば)／更新日	2006年3月
主な項目	<p>模倣対策マニュアル 韓国編 (pdfファイル222ページ)</p> <p>権利の取得◆保護対象の種類と根拠法、◆特許法、◆実用新案法、◆デザイン保護法(意匠法)、◆商標法、◆不正競争防止法及び営業秘密保護に関する法律、◆著作権法、◆条約加入の状況、◆</p> <p>模倣に対する救済◆行政的救済、◆民事的救済、◆刑事的救済、</p> <p>産業財産関連法の活用◆公正取引法、◆薬事法</p>
サブ項目	<p>◆保護対象の種類(発明、考案、デザイン、商標及びサービスマーク、不正競争防止及び営業秘密、文学、学術及び芸術作品、デジタルコンテンツ、コンピュータプログラム、半導体集積回路の配置設計)と根拠法(特許法、実用新案法、デザイン保護法(意匠法)、商標法、不正競争防止法及び営業秘密保護に関する法律、著作権法)</p> <p>◆行政的救済(特許審査制度、税關による水際措置[商標権/著作権侵害物品の通関保留措置]、不公正貿易行為に対する貿易委員会による救済制度、紛争調停委員会(特許、実用新案、商標、意匠)、ドメインネーム紛争調停制度、著作権制度調停制度)、◆民事的救済(関連法律、特許権、商標権、不正競争行為、著作権)、◆刑事的救済(刑事罰を適用するための要件、刑事的手続)</p> <p>◆公正取引法(法令の概要、法違反行為に対する救済)◆薬事法(法令の概要、制裁)</p>
特記事項	本版の作成に当たっては、2005年3月に作成した「模倣対策マニュアル」の内容に、①2005年7月1日施行の改正商標法、改正デザイン保護法を現行法として反映、②2006年施行予定の改正特許法、改正実用新案法の内容を加筆、③著作権法改正案内容の反映、民事訴訟手続きなどのアップデート、などを盛り込んでいる。
URL	http://www.jetro.go.jp/biz/world/asia/kr/ip/pdf/2006_mohou.pdf